



平成 16年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 16年 4月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 平野 泰男

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	8,632,450	5.4	184,863	20.9	237,149	144.9	38,494	△ 12.8
15年 3月期	8,191,752	2.5	152,967	-	96,828	-	44,166	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	連結資本利益率 (少数株主持分控除前)	総資本税引前当期純利益率	売上高税引前当期純利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年 3月期	15,876	△ 43.0	4	81	4	75	0.8	1.4	2.4
15年 3月期	27,867	-	8	31	8	19	1.3	1.5	1.0

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 10,120百万円 15年 3月期 △15,803百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 3,303,624,737株 15年 3月期 3,351,624,705株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	9,590,322	2,168,131	22.6	657	42
15年 3月期	10,179,389	1,853,212	18.2	550	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 3,297,926,549株 15年 3月期 3,364,798,802株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	606,543	△ 270,553	△ 374,435	764,396
15年 3月期	646,518	△ 619,285	△ 207,170	828,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 956社 持分法適用関連会社数 165社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,150,000	90,000	80,000	43,000	25,000
通期	8,800,000	300,000	280,000	140,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 27銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2004年3月期決算について」の8ページを参照して下さい。



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 平野 泰男

TEL (03) 3258 - 1111

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 24日

中間配当制度の有無 有

期末配当支払開始日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,488,873	△ 20.0	7,548	△ 86.0	20,183	△ 61.2
15年 3月期	3,112,411	△ 11.6	53,741	-	52,014	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	40,111	41.8	12 14	12 14	2.9	0.5	0.8
15年 3月期	28,289	-	8 38	-	2.1	1.3	1.7

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 3,303,716,444株 15年 3月期 3,351,708,059株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	8 00	3 00	5 00	26,385	65.9	1.9
15年 3月期	6 00	3 00	3 00	20,107	71.6	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	3,708,385	1,373,379	37.0	416	43
15年 3月期	3,825,029	1,373,964	35.9	408	26

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 3,298,014,903株 15年 3月期 3,364,908,209株

②期末自己株式数 16年 3月期 70,109,973株 15年 3月期 3,216,077株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,110,000	0	15,000	-	-	-
通期	2,545,000	25,000	40,000	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 13銭

(注)①上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2004年3月期決算について」の8ページを参照してください。

②当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2004年3月期決算について」の3ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2004年3月期決算について

1. 企業集団の状況

(2004年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、通信機器	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリーズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立中国、HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、グローバルな市場競争が激化する中で、顧客により高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当社では、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、従業員、株主を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社では、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i.e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。今後「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを、一層強化していきます。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の達成に向けて、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value)」（*）によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期価格付A格の維持を図ります。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、2005年度におけるFIVの黒字化を実現します。現時点においては2005年度の連結売上高を9兆円規模と見込んでいます。そして、連結営業利益は4,000億円超、またD/Eレシオ（少数株主持分を含む）は0.8倍を目標としています。

*FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

コーポレートガバナンス

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2003年6月には、監督と執行の分離を徹底して経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2004年3月31日現在において、取締役会を構成する13名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、また、取締役会長は執行役を兼務していません。委員会等設置会社に移行後、当期中の取締役会の開催日数は9日であり、取締役の出席率は98%でした。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。当期において、指名委員会は3回、監査委員会は7回、報酬委員会は3回開催されました。なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を3名置いています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される経営会議で審議しています。また、執行役はその決定内容を監査委員に報告します。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定をはじめとする対策を行っています。また、業務執行の効率性やコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しています。さらに、法令遵守活動を行う各種の委員会や全社コンプライアンス通報制度を設けています。

財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしています。

(2) 会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役瀬谷博道が取締役会議長を務めていた旭硝子（株）及び社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵（株）との間で、継続的な取引関係がありますが、いずれの取引も旭硝子（株）、新日本製鐵（株）及び当社の事業規模に比して、僅少であります。また、社外取締役西村利郎は、当社の顧問弁護士ではありません。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。加えて、自己株式の取得についても、事業計画、財政状態及び市場の状況等を勘案しながら機動的に対応することとしています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2004年3月期連結決算の概要

	2004年3月期	(前期比)
売上高	8兆6,324億円	(105%)
営業利益	1,848億円	(121%)
税引前当期純利益	2,371億円	(245%)
少数株主持分控除前利益	384億円	(87%)
当期純利益	158億円	(57%)

当期においては、世界経済は、米国を中心としたIT関連機器の需要増加と中国の国内需要の増加に支えられ、好調に推移しました。

日本経済についても、輸出の好調と企業収益の回復に加え、民間設備投資が増加する等、持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門、物流及びサービス他部門で、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前期比5%増の8兆6,324億円となりました。

営業利益については、電子デバイス部門や、高機能材料部門、金融サービス部門等の損益改善により、前期比21%増の、1,848億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少しましたが、日東電工(株)の株式の売却等によって、前期比245%増の1,611億円となりました。営業外費用については、持分法投資損益が改善し黒字となったものの、事業構造改善費用等が増加したことにより、前期比6%増の1,088億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期比145%増の2,371億円、法人税等1,986億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は384億円となりました。当期純利益は前期比43%減の158億円となりました。

なお、売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益については、2003年9月中間期決算発表時点の見通しを上回りました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

売上高については、情報通信システム、デジタルメディア・民生機器、高機能材料の3部門が前期を上回り、電力・産業システムが前期並、その他の部門が前期を下回りましたが、すべての部門が2003年9月中間期決算発表時点の見通しを上回りました。

営業利益については、電子デバイス、デジタルメディア・民生機器、高機能材料、金融サービスの4部門が、前期を上回り、その他の部門が前期を下回りました。また情報通信システム、電子デバイス、高機能材料、金融サービスの4部門が2003年9月中間期決算発表時点の見通しを上回り、その他の部門が下回りました。

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	2兆3,145億円	(122%)
営	業	利益	699億円	(63%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスについては、アウトソーシングを中心に堅調に推移し、ハードウェアについては、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、第三代携帯電話向けデータ通信用基地局が堅調に推移したこと等により、部門全体では、前期比22%増の2兆3,145億円となりました。

営業利益については、ハードディスクドライブが当初見通しよりは大幅に改善したものの赤字を計上したこと等により、前期比37%減の699億円となりました。

[電子デバイス]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆3,123億円	(84%)
営	業	利益	304億円	(-%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、携帯電話向けTFT液晶や平面テレビ向け大型TFT液晶の好調により大きく伸ばしましたが、2003年4月に、三菱電機(株)との合弁会社である(株)ルネサステクノロジ(持分法適用関連会社)に半導体事業の大半を移管した影響により、部門全体としては、前期比16%減の1兆3,123億円となりました。

営業損益については、ディスプレイの改善等により、前期の232億円の営業損失から、304億円の営業利益となりました。

[電力・産業システム]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	2兆2,979億円	(100%)
営	業	利益	339億円	(64%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移したものの、2002年10月に(株)ユニシアジェックス(現:日立ユニシアオートモティブ)を子会社化したことにより自動車機器事業が増収となったほか、日立建機が海外市場向けを中心に伸ばしたこと等から、部門全体では、前期並の2兆2,979億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となりましたが、電力設備の損益が悪化したほか、国内の環境プラントでの追加作業発生に伴う費用負担等により、前期比36%減の339億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2004年3月期	(前期比)
売	上	高	1兆2,269億円	(102%)
営	業	利益	69億円	(112%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、白物家電が国内需要の低迷の影響を受けたものの、プラズマテレビや携帯電話が伸ばし、部門全体では前期比2%増の1兆2,269億円となりました。

営業利益については、白物家電が国内需要の低迷を受けたものの、プラズマテレビや携帯電話等が改善したことにより、前期比12%増の69億円となりました。

[高機能材料]

		2004年3月期	(前期比)		
売	上	高	1兆2,970億円	(104%)	
営	業	利	益	467億円	(256%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属が、いずれもエレクトロニクス関連製品を中心に好調に推移し、部門全体では前期比4%増の1兆2,970億円となりました。

営業利益については、エレクトロニクス関連製品が好調に推移したことに加え、事業構造改善施策の効果もあり、前期比156%増の467億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2004年3月期	(前期比)		
売	上	高	1兆2,562億円	(87%)	
営	業	利	益	5億円	(5%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の(株)ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前期比13%減の1兆2,562億円となりました。

営業利益については、半導体やハードディスクドライブの販売業務の移管に伴う売上高の減少や、新事業強化のためのコスト増に加え、年金制度改定等による一時的損失が発生したことにより、前期比95%減の5億円となりました。

[金融サービス]

		2004年3月期	(前期比)		
売	上	高	5,509億円	(95%)	
営	業	利	益	223億円	(186%)

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前期比5%減の5,509億円となりました。

営業利益については、前期に計上した年金制度改定等による一時的損失の影響がなくなったことなどから、前期比86%増の223億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

		2004年3月期	(前期比)						
国	内	売	上	高	5兆6,548億円	(102%)			
海	外	売	上	高	2兆9,775億円	(113%)			
		う	ち	ア	ジ	ア	1兆2,128億円	(119%)	
		う	ち	北	米		8,732億円	(98%)	
		う	ち	欧	州		6,558億円	(122%)	
		そ	の	他	の	地	域	2,356億円	(118%)

国内売上高は、電力設備や産業用機械が振るわなかったものの、アウトソーシング等のサービス事業が堅調に推移し、プラズマテレビなどのデジタルメディア機器や、電子部品、材料等のエレクトロニクス関連製品が伸長したこと等により、前期比2%増の5兆6,548億円となりました。

海外売上高は、半導体事業の大半を(株)ルネサステクノロジへ移管した影響等により、北米における

売上高が微減となったものの、ハードディスクドライブ事業を買収した影響や、日立建機が海外市場を中心に売上高を伸ばしたことなどから、前期比13%増の2兆9,775億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース）は前期比4%増の8,165億円、減価償却費は前期比9%減の4,368億円となり、研究開発費は前期比1%減の3,718億円（対売上高比4.3%）となりました。

財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

	2004年3月期 (前期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,065億円	(△399億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,705億円	(3,487億円)
フリー・キャッシュ・フロー	3,359億円	(3,087億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,744億円	(△1,672億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、半導体事業の大半を（株）ルネサステクノロジへ移管した影響や、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産等の増加等により、前期比399億円減少し、6,065億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資有価証券や関係会社株式の売却を実施したことに加え、前期に行ったハードディスクドライブ事業の買収による支出が減少したこと等によって、前期比3,487億円支出額が減少し、2,705億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比3,087億円改善し、3,359億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、プーリング制度の活用による借入金の減少等によって、前期比1,672億円支出額が増加し、3,744億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に637億円減少し、7,643億円となりました。

(2) 財政状態

	2004年3月期末 (前期末比増減)	
総資産	9兆5,903億円	(△5,890億円)
負債合計	6兆6,233億円	(△9,512億円)
うち有利子負債	2兆4,975億円	(△3,430億円)
少数株主持分	7,988億円	(472億円)
株主資本	2兆1,681億円	(3,149億円)
株主資本比率	22.6%	(4.4ポイント改善)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.84倍	(0.25ポイント改善)

総資産は、2003年4月に（株）ルネサステクノロジに半導体事業の大半を移管した影響や、厚生年金基金の代行返上の影響等による退職給付債務等の減少により、前期末（2003年3月期末）比5,890億円減の9兆5,903億円となりました。有利子負債は、前期末比3,430億円減少の2兆4,975億円となりました。株主資本は、厚生年金基金の代行返上の影響等により、前期末比3,149億円増の2兆1,681億円となりました。これにより株主資本比率は前期末比4.4ポイント

ト改善し22.6%となりました。さらにD/Eレシオ（少数株主持分含む）は、前期末比0.25ポイント改善の0.84倍となるなど、財務体質の改善が進みました。

2005年3月期連結決算の見通し

	2005年3月期	(前期比)
売上高	8兆8,000億円	(102%)
営業利益	3,000億円	(162%)
税引前当期純利益	2,800億円	(118%)
少数株主持分控除前利益	1,400億円	(364%)
当期純利益	1,000億円	(630%)

米国において、減税や低金利などの経済政策の効果が薄れることによる景気減速の懸念はあるものの、米国を中心としたIT関連機器の需要増加と中国の国内需要の増加に支えられアジア経済の拡大を期待している他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいます。年度後半からエレクトロニクス関連製品の市況悪化が懸念されるものの、年度を通した世界経済全体としては、引き続き好調を継続するものと期待しています。

また、日本経済については、米国経済と中国経済の好調による輸出の増加や、設備投資の好調の持続、雇用・所得環境の若干の改善が個人消費を下支えすることなどから、緩やかな回復が継続するものと予想しています。

こうした中で、当社は、「i.e. HITACHIプランII」に従い、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2005年3月期の業績については上記を見込んでいます。なお、為替レートは105円/ドルを想定しています。(注)

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

2004年3月期(第135回)決算の概要

1. 連結決算

	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期比
売上高	億円 86,324	億円 81,917	% 105
営業利益	億円 1,848	億円 1,529	% 121
税引前当期純利益	億円 2,371	億円 968	% 245
少数株主持分 控除前利益	億円 384	億円 441	% 87
当期純利益	億円 158	億円 278	% 57
1株当り 当期純利益	円 4.81	円 8.31	% 58
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 4.75	円 8.19	% 58

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
3. 連結子会社数は956社、持分法適用関連会社数は165社です。

2. 個別決算

	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日	2003年3月期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期比
売上高	億円 24,888	億円 31,124	% 80
営業利益	億円 75	億円 537	% 14
経常利益	億円 201	億円 520	% 39
当期純利益	億円 401	億円 282	% 142
1株当り 当期純利益	円 12.14	円 8.38	% 145
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 12.14	円 -	% -
配当	一株当り中間配当金 3.0円 一株当り期末配当金 5.0円	一株当り中間配当金 3.0円 一株当り期末配当金 3.0円	

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年3月期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	2003年3月期 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	前期比
			%
売 上 高	8,632,450	8,191,752	105
売 上 原 価	6,710,154	6,240,493	108
販売費及び一般管理費	1,737,433	1,798,292	97
営 業 利 益	184,863	152,967	121
営 業 外 収 益	161,170	46,737	345
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(19,160)	(23,079)	(83)
(雑 収 益)	(142,010)	(23,658)	(600)
営 業 外 費 用	108,884	102,876	106
(支 払 利 息)	(30,855)	(34,338)	(90)
(雑 損 失)	(78,029)	(68,538)	(114)
税引前当期純利益	237,149	96,828	245
法 人 税 等	198,655	52,662	377
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益	38,494	44,166	87
少 数 株 主 持 分	22,618	16,299	139
当 期 純 利 益	15,876	27,867	57

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	2003年3月 期 末 2003年3月31日現在	比較増減	科 目	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	2003年3月 期 末 2003年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,219,942	5,193,465	26,477	流動負債	3,911,054	4,005,228	94,174
現金及び 現金等価物	764,396	828,171	63,775	短期借入金	1,183,463	1,328,446	144,983
短期投資	177,949	186,972	9,023	支払手形	67,581	71,934	4,353
受取手形	142,802	153,587	10,785	買掛金	1,220,033	1,140,130	79,903
売掛金	2,043,727	1,903,640	140,087	前受金	216,544	252,861	36,317
リース債権	451,753	437,076	14,677	その他の流動負債	1,223,433	1,211,857	11,576
棚卸資産	1,123,406	1,187,529	64,123	固定負債	2,712,321	3,569,371	857,050
その他の流動資産	515,909	496,490	19,419	長期債務	1,314,102	1,512,152	198,050
投資及び貸付金	908,962	726,442	182,520	退職給付債務	1,273,509	1,932,646	659,137
有形固定資産	2,232,862	2,601,050	368,188	その他の固定負債	124,710	124,573	137
その他の資産	1,228,556	1,658,432	429,876	少数株主持分	798,816	751,578	47,238
				資本	2,168,131	1,853,212	314,919
				資本金	282,032	282,032	0
				資本剰余金	551,690	562,214	10,524
				利益剰余金	1,760,435	1,766,338	5,903
				その他の包括損失 累計額	393,864	755,525	361,661
				自己株式	32,162	1,847	30,315
資産合計	9,590,322	10,179,389	589,067	負債及び資本合計	9,590,322	10,179,389	589,067

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2004年3月 期 末	2003年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	95,786	60,948	34,838
最小年金債務 調整額	329,536	698,916	369,380
有価証券未実現 保有損益純額	31,499	4,874	26,625
金融派生商品に 関わる損益純額	41	535	494
合 計	393,864	755,525	361,661

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年3月期末 2004年3月31日現在	2003年3月期末 2003年3月31日現在
1. 資本金		
期首	282,032	282,032
期末	282,032	282,032
2. 資本剰余金		
期首	562,214	527,010
期首	943	370
期首	11,467	34,834
期末	551,690	562,214
3. 利益剰余金		
利益準備金		
期首	111,309	110,751
期首	1,849	554
期首	297	4
期末	109,163	111,309
その他の剰余金		
期首	1,655,029	1,643,248
期首	15,876	27,867
期首	19,990	10,013
期首	1,849	554
期首	1,189	291
期首	303	5,228
期末	1,651,272	1,655,029
利益剰余金期末残高	1,760,435	1,766,338
4. その他の包括損失累計額		
為替換算調整額		
期首	60,948	38,012
期首	34,838	22,936
期末	95,786	60,948
最小年金債務調整額		
期首	698,916	260,100
期首	369,380	438,816
期末	329,536	698,916
有価証券未実現保有損益純額		
期首	4,874	39,997
期首	26,625	35,123
期末	31,499	4,874
金融派生商品に関わる損益純額		
期首	535	369
期首	494	166
期末	41	535
その他の包括損失累計額期末残高	393,864	755,525
5. 自己株式		
期首	1,847	333
期首	30,315	1,514
期末	32,162	1,847
6. 資本合計	2,168,131	1,853,212

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2004年3月期 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	2003年3月期 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益	15,876	27,867	11,991
当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	436,053	480,274	44,221
繰延税金	77,056	35,526	112,582
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	13,274	14,064	27,338
売上債権の増加または減少	187,545	2,280	189,825
棚卸資産の増加または減少	67,026	7,994	75,020
買入債務の増加	145,234	96,777	48,457
その他の	173,621	80,916	92,705
営業活動に関するキャッシュ・フロー	606,543	646,518	39,975
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	10,035	8,162	18,197
有形固定資産の取得	289,753	323,825	34,072
賃貸資産の取得及び売却	465,538	411,452	54,086
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	190,716	95,074	285,790
リース債権の回収	432,257	411,522	20,735
その他の	148,270	192,294	44,024
投資活動に関するキャッシュ・フロー	270,553	619,285	348,732
フリー・キャッシュ・フロー	335,990	27,233	308,757
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金金の減少	320,477	184,447	136,030
配当金の支払	19,961	9,973	9,988
少数株主に対する配当金の支払	13,714	13,108	606
その他の	20,283	358	20,641
財務活動に関するキャッシュ・フロー	374,435	207,170	167,265
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	25,330	21,266	4,064
5. 現金及び現金等価物の減少	63,775	201,203	137,428
6. 現金及び現金等価物の期首残高	828,171	1,029,374	201,203
7. 現金及び現金等価物の期末残高	764,396	828,171	63,775

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2004年3月期		2003年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
売上高	情報通信システム	2,314,552	23 %	1,899,651	19 %	122 %
	電子デバイス	1,312,380	13	1,570,069	15	84
	電力・産業システム	2,297,913	22	2,297,068	22	100
	デジタルメディア・民生機器	1,226,955	12	1,205,551	12	102
	高機能材料	1,297,085	13	1,248,550	12	104
	物流及びサービス他	1,256,266	12	1,449,594	14	87
	金融サービス	550,982	5	579,267	6	95
	小計	10,256,133	100	10,249,750	100	100
	消去又は全社合	1,623,683	-	2,057,998	-	-
合計	8,632,450	-	8,191,752	-	105	
営業損益	情報通信システム	69,932	33 %	110,523	59 %	63 %
	電子デバイス	30,424	15	23,242	12	-
	電力・産業システム	33,933	16	53,253	28	64
	デジタルメディア・民生機器	6,951	3	6,204	3	112
	高機能材料	46,767	22	18,301	10	256
	物流及びサービス他	533	0	10,352	6	5
	金融サービス	22,388	11	12,067	6	186
	小計	210,928	100	187,458	100	113
	消去又は全社合	26,065	-	34,491	-	-
合計	184,863	-	152,967	-	121	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2004年3月期		2003年3月期		前期比		
		構成比		構成比			
売上高	国外	外部顧客	6,364,411	64 %	6,290,654	65 %	101 %
		地域間内部売上高	854,532	9	1,026,916	11	83
		計	7,218,943	73	7,317,570	76	99
	アジア	外部顧客	993,471	10	651,228	7	153
		地域間内部売上高	312,153	3	351,006	3	89
		計	1,305,624	13	1,002,234	10	130
	北米	外部顧客	784,782	8	802,582	8	98
		地域間内部売上高	25,894	0	38,753	1	67
		計	810,676	8	841,335	9	96
	欧州	外部顧客	404,278	4	379,615	4	106
		地域間内部売上高	32,949	1	28,382	0	116
		計	437,227	5	407,997	4	107
	その他	外部顧客	85,508	1	67,673	1	126
		地域間内部売上高	2,655	0	2,645	0	100
		計	88,163	1	70,318	1	125
小計	9,860,633	100	9,639,454	100	102		
消去又は全社合	1,228,183	-	1,447,702	-	-		
合計	8,632,450	-	8,191,752	-	105		
営業損益	国内	177,102	77 %	155,684	82 %	114 %	
	アジア	33,363	15	18,357	10	182	
	北米	4,733	2	6,336	3	75	
	欧州	10,512	5	6,720	4	156	
	その他の他	3,245	1	2,097	1	155	
	小計	228,955	100	189,194	100	121	
消去又は全社合	44,092	-	36,227	-	-		
合計	184,863	-	152,967	-	121		

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2004年3月期		2003年3月期		前期比	
		構成比		構成比		
国内	5,654,856	66 %	5,546,543	68 %	102 %	
海外	アジア	1,212,844	14	1,017,439	12	119
	北米	873,243	10	890,684	11	98
	欧州	655,824	7	537,029	7	122
	その他の地域	235,683	3	200,057	2	118
海外売上高	2,977,594	34	2,645,209	32	113	
合計	8,632,450	100	8,191,752	100	105	

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書 03-2 号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成 15 年 1 月 米国発生問題専門委員会)を適用しました。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 自2003年4月 1日 至2004年3月31日	2003年3月期 自2002年4月 1日 至2003年3月31日	前期比
売上高	2,488,873	3,112,411	80%
売上原価	1,999,740	2,517,608	79
売上総利益	489,132	594,802	82
販売費及び一般管理費	481,584	541,061	89
営業利益	7,548	53,741	14
営業外収益	61,569	51,496	120
(受取利息及び配当金)	(52,641)	(44,518)	(118)
(雑収益)	(8,927)	(6,978)	(128)
営業外費用	48,934	53,223	92
(支払利息)	(12,089)	(12,249)	(99)
(雑損失)	(36,844)	(40,974)	(90)
経常利益	20,183	52,014	39
特別利益	68,891	92,198	75
(関係会社株式及び投資有価証券売却益)	(61,861)	(41,347)	(150)
(土地売却益)	(7,029)	(-)	(-)
(不動産売却益)	(-)	(46,638)	(-)
(事業譲渡益)	(-)	(4,211)	(-)
特別損失	10,155	63,127	16
(投資有価証券等評価損)	(10,155)	(55,327)	(18)
(臨時の償却等特別損失)	(-)	(7,799)	(-)
税引前当期純利益	78,918	81,085	97
法人税、住民税及び事業税	61,207	17,681	346
法人税等調整額	100,014	70,477	142
当期純利益	40,111	28,289	142
前期繰越利益	37,695	34,541	109
中間配当金	9,894	10,012	99
分割承継による利益剰余金繰入額	972	1,822	53
当期末処分利益	68,885	54,640	126

- (注) 1. 関係会社株式及び投資有価証券売却益 61,861百万円は、関係会社株式売却益 34,229百万円及び投資有価証券売却益 27,632百万円です。
2. 投資有価証券等評価損 10,155百万円は、関係会社株式及び出資金の評価損 5,221百万円及び投資有価証券等の評価損 4,934百万円です。
3. 分割承継による利益剰余金繰入額 972百万円は、日立エンジニアリング(株)及び(株)日立エンジニアリングサービスの原子力事業の一部を分割承継したことによる利益剰余金の承継額です。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2004年3月期末 2004年3月31日現在	2003年3月期末 2003年3月31日現在	比較増減	科 目	2004年3月期末 2004年3月31日現在	2003年3月期末 2003年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,909,420	1,921,651	12,231	流動負債	1,819,420	1,819,074	345
現金及び預金	265,201	168,872	96,328	買掛金	624,281	750,967	126,686
受取手形	10,936	5,880	5,056	短期借入金	21,641	28,426	6,785
売掛金	585,880	677,917	92,037	コマーシャルペーパー	20,000	120,000	100,000
有価証券	3,319	4,233	913	償還期社債	218,470	92,828	125,642
金銭の信託	82,902	80,627	2,275	前受金	148,711	177,203	28,491
製品	37,523	45,643	8,120	預り金	557,928	394,079	163,849
半製品	52,343	48,556	3,786	引当金	8,668	12,137	3,469
材料	36,610	40,864	4,254	その他の流動負債	219,719	243,432	23,713
仕掛品	167,920	191,545	23,625	固定負債	515,584	631,990	116,405
前渡金	34,068	40,382	6,314	社債	280,000	418,471	138,471
短期貸付金	370,390	335,011	35,379	長期借入金	54,428	23,548	30,880
繰延税金資産	86,903	85,693	1,209	引当金	150,422	147,117	3,305
その他の流動資産	182,020	198,768	16,747	確定拠出年金移行時未払金	28,124	42,853	14,729
貸倒引当金	6,600	2,347	4,253	その他の固定負債	2,609	-	2,609
				負債合計	2,335,005	2,451,065	116,059
固定資産	1,798,964	1,903,377	104,413	【資本の部】			
有形固定資産	291,048	420,493	129,445	資本金	282,032	282,032	0
無形固定資産	153,039	155,815	2,776	資本剰余金	268,756	268,708	48
投資その他の資産	1,354,876	1,327,068	27,808	資本準備金	268,708	268,708	0
関係会社株式及び出資金	1,048,965	882,904	166,060	その他資本剰余金	47	-	47
投資有価証券	145,334	156,691	11,357	自己株式処分差益	47	-	47
長期貸付金	5,606	2,129	3,477	利益剰余金	823,768	802,873	20,895
繰延税金資産	123,516	249,036	125,520	利益準備金	70,438	70,438	0
その他の投資等	31,816	47,632	15,815	任意積立金	684,444	677,794	6,649
貸倒引当金	361	11,323	10,962	プログラム準備金	30,610	32,139	1,529
				特別償却準備金	1,843	1,664	179
				別途積立金	651,990	643,990	8,000
				当期末処分利益	68,885	54,640	14,245
				その他有価証券評価差額金	30,983	22,189	8,794
				自己株式	32,162	1,839	30,323
				資本合計	1,373,379	1,373,964	584
資産合計	3,708,385	3,825,029	116,644	負債及び資本合計	3,708,385	3,825,029	116,644

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 791,073百万円
2. 保証債務 55,558百万円
3. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 590株

比較利益処分案

(単位：百万円)

	2004年3月期	2003年3月期	比較増減
当期未処分利益	68,885	54,640	14,245
プログラム準備金取崩額	4,901	1,529	3,372
特別償却準備金取崩額	1,051	-	1,051
合計	74,838	56,169	18,668
これを下記の通り処分いたします。			
利益配当金	16,490	10,094	6,395
別途積立金	21,000	8,000	13,000
取締役賞与金	-	200	200
特別償却準備金	-	179	179
次期繰越利益	37,348	37,695	347

2004年3月期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	81,917	102	86,324	105	41,500	103	88,000	102
連単倍率(%)	263	-	347	-	374	-	346	-
営業利益(億円)	1,529	-	1,848	121	900	445	3,000	162
税引前当期純利益(億円)	968	-	2,371	245	800	88	2,800	118
少数株主持分控除前利益(億円)	441	-	384	87	430	300	1,400	364
連結資本利益率 (少数株主持分控除前) [*] (%)	1.5	-	1.4	-	-	-	-	-
当期純利益(億円)	278	-	158	57	250	464	1,000	630
連単倍率(%)	99	-	40	-	167	-	250	-
株主資本当期純利益率(%)	1.3	-	0.8	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル) ^{**}	121	-	113	-	105	-	105	-
金融収支(億円)	112	-	116	-	85	-	150	-

* 連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 少数株主持分控除前利益 / (株主資本 + 少数株主持分)

** 在外会社損益計算書換算レート

	2003年3月期末(実績)	2004年3月期末(実績)
手元資金(億円)	10,151	9,423
有利子負債(億円)	28,405	24,975
従業員数(人)	339,572	326,344
国内	256,085	237,880
海外	83,487	88,464
連結子会社数	1,112	956
国内	708	545
海外	404	411

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	18,996	104	23,145	122	11,000	104	24,000	104
電子デバイス	15,700	106	13,123	84	6,400	105	13,300	101
電力・産業システム	22,970	101	22,979	100	10,800	101	24,000	104
デジタルメディア・民生機器	12,055	103	12,269	102	6,100	104	12,700	104
高機能材料	12,485	100	12,970	104	6,600	106	13,500	104
物流及びサービス他	14,495	101	12,562	87	5,700	93	12,000	96
金融サービス	5,792	102	5,509	95	2,400	90	4,900	89
消去又は全社	20,579	-	16,236	-	7,500	-	16,400	-
合計	81,917	102	86,324	105	41,500	103	88,000	102

3. 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
情報通信システム	1,105	309	699	63	310	574	1,140	163
電子デバイス	232	-	304	-	250	680	550	181
電力・産業システム	532	97	339	64	20	25	550	162
デジタルメディア・民生機器	62	-	69	112	90	-	240	345
高機能材料	183	-	467	256	220	238	540	115
物流及びサービス他	103	318	5	5	55	-	130	-
金融サービス	120	32	223	186	80	98	230	103
消去又は全社	344	-	260	-	125	-	380	-
合計	1,529	-	1,848	121	900	445	3,000	162

4. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	2,730	111	6,874	252	/	
電子デバイス	5,420	109	4,959	92		
電力・産業システム	4,119	104	5,065	123		
デジタルメディア・民生機器	4,868	92	4,937	101		
高機能材料	3,115	94	3,341	107		
物流及びサービス他	5,824	114	4,210	72		
金融サービス	374	95	386	103		
全社	0	-	0	-		
合計	26,452	104	29,775	113		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
海外生産高(億円)	10,338	95	14,903	144
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	13	-	17	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	39	-	50	-

6. 設備投資額 (完成ベース)

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	727	81	820	113		
電子デバイス	912	80	395	43		
電力・産業システム	707	95	716	101		
デジタルメディア・民生機器	351	91	319	91		
高機能材料	606	76	624	103		
物流及びサービス他	308	77	292	95		
金融サービス	4,676	99	5,228	112		
消去又は全社	416	-	232	-		
合計	7,874	92	8,165	104		
うち一般用	3,284	79	2,961	90	3,500	118
うち営業用	4,590	104	5,203	113	5,500	106

7. 減価償却費

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	591	85	813	137		
電子デバイス	1,127	70	520	46		
電力・産業システム	701	111	735	105		
デジタルメディア・民生機器	408	93	378	93		
高機能材料	730	89	667	91		
物流及びサービス他	288	79	257	89		
金融サービス	915	132	954	104		
全社	38	108	34	91		
合計	4,802	91	4,360	91		
うち一般用	3,782	84	3,288	87	3,300	100
うち営業用	1,020	129	1,071	105	1,300	121

8. 研究開発費

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	(見通し)	前期比(%)		
情報通信システム	1,213	89	1,698	140				
電子デバイス	1,055	90	409	39				
電力・産業システム	646	101	698	108				
デジタルメディア・民生機器	338	90	332	98				
高機能材料	417	88	433	104				
物流及びサービス他	85	71	125	146				
金融サービス	14	117	20	142				
合計	3,771	91	3,718	99			3,900	105
対売上高比率(%)	4.6	-	4.3	-			4.4	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2003年3月期末	2004年3月期末	科 目		2003年3月期末	2004年3月期末		
資 産	製造・サービス等	現金及び現金等価物	7,169	6,899	製造・サービス等	短期借入金	10,956	9,386	
		短期投資	1,460	1,513		支払手形及び買掛金	11,486	12,548	
		受取手形及び売掛金	17,463	18,051		長期債務	9,543	8,039	
		棚卸資産	11,864	11,229		その他	34,210	26,883	
		投資及び貸付金	6,783	8,255		計	66,197	56,857	
		有形固定資産	23,085	19,414		金融サービス	短期借入金	5,796	7,454
		その他	22,424	19,092			支払手形及び買掛金	2,560	2,431
	計	90,250	84,455	長期債務	7,081		6,478		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	1,070	744	その他	1,481	1,812	
			受取手形及び売掛金	5,436	6,006	計	16,920	18,177	
リース債権			6,062	5,887	消 去	7,371	8,800		
有形固定資産			3,079	3,033	負債合計	75,745	66,233		
その他			3,675	4,956	少数株主持分	7,515	7,988		
計			19,324	20,629	資 本	18,532	21,681		
消 去		7,780	9,181	負債及び資本合計		101,793	95,903		
資 産 合 計		101,793	95,903						

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2003年 3月期	2004年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	78,912	83,335
	売上原価及び一般費	77,507	81,710
	営業損益	1,405	1,624
金融 サービス	売上高	5,792	5,509
	売上原価及び一般費	5,672	5,285
	営業損益	120	223
消去	売上高	2,787	2,520
	売上原価及び一般費	2,791	2,520
	営業損益	3	0
合計	売上高	81,917	86,324
	売上原価及び一般費	80,387	84,475
	営業損益	1,529	1,848

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2004年3月期決算補足資料(個別)

1. 決算概要

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期(見通し)			
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)	中間期	前年同期比(%)	通期	前期比(%)
売上高(億円)	31,124	88	24,888	80	11,100	98	25,450	102
営業利益(億円)	537	-	75	14	-	-	-	-
経常利益(億円)	520	-	201	39	0	0	250	124
当期純利益(億円)	282	-	401	142	150	78	400	100
配当性向(%)	71.6	-	65.9	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	121	-	112	-	105	-	105	-

	2003年3月期末(実績)	2004年3月期末(実績)
手元資金(億円)	2,537	3,514
有利子負債(億円)	6,833	5,945
従業員数(人)	44,375	36,582

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
情報通信システム	14,400	102	13,667	95
電子デバイス	4,956	95	-	-
電力・産業システム	9,554	87	8,431	88
デジタルメディア・民生機器	2,213	45	2,789	126
合計	31,124	88	24,888	80

(注) 電子デバイス部門については、2002年10月1日にディスプレイグループを、2003年4月1日に半導体グループをそれぞれ当社から分割したことに伴い、2004年3月期よりデジタルメディア・民生機器部門に統合しました。

3. 設備投資(着工ベース)

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
情報通信システム	185	100	130	70
電子デバイス	310	200	-	-
電力・産業システム	150	68	140	93
デジタルメディア・民生機器	15	23	15	100
その他	110	85	115	105
合計	770	102	400	52

(注) 電子デバイス部門については、2002年10月1日にディスプレイグループを、2003年4月1日に半導体グループをそれぞれ当社から分割したことに伴い、2004年3月期よりデジタルメディア・民生機器部門に統合しました。

4. 減価償却費(営業用は含まず)

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
減価償却費	867	74	480	55

5. 研究開発費

(単位:億円)

	2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前期比(%)
研究開発費	2,230	81	1,355	61
対売上高比(%)	7.2	-	5.4	-

情報通信システム及びディスプレイに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益 *2 *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	120%	123%	122%	104%	103%	104%
	10,532	12,612	23,145	11,000	13,000	24,000
うちソフト/サービス	101%	100%	101%	101%	111%	106%
	4,595	5,311	9,906	4,620	5,880	10,500
うちハード	140%	149%	145%	107%	98%	102%
	5,937	7,301	13,238	6,380	7,120	13,500
営業利益	13%	94%	63%	574%	129%	163%
	53	645	699	310	830	1,140
うちソフト/サービス	66%	121%	93%			125%
	206	356	562			700
うちハード	—	74%	27%			324%
	△153	289	136			440

*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年3月期の決算数値においては、日立GSTの2003年1-12月の数値が含まれています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

(2) 製品別売上高内訳 *2 *3

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	120%	123%	122%	104%	103%	104%
	10,532	12,612	23,145	11,000	13,000	24,000
ソフト/サービス合計	101%	100%	101%	101%	111%	106%
	4,595	5,311	9,906	4,620	5,880	10,500
ソフト	91%	81%	86%			
	838	772	1,610			
サービス	104%	104%	104%			
	3,757	4,539	8,296			
ハード合計	140%	149%	145%	107%	98%	102%
	5,937	7,301	13,238	6,380	7,120	13,500
ストレージ *4	176%	203%	190%			
	2,921	3,630	6,551			
サーバ *5	111%	91%	100%			
	670	661	1,331			
PC *6	93%	99%	97%			
	668	845	1,513			
通信ネットワーク	125%	107%	115%			
	588	696	1,284			
その他	136%	166%	152%			
	1,090	1,469	2,559			

*4 ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ等

*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	98%	97%	98%	107%	113%	110%
	1,280	1,360	2,640	1,370	1,530	2,900

(4) 主要製品出荷台数

	単位	2004年3月期			2005年3月期(見通し)		
		上期	下期	計	上期	下期	計
大型ディスクアレイ装置 *7	TB	17,700	22,900	40,600	26,000	33,200	59,200
小型ディスクアレイ装置 *7	TB	3,900	6,400	10,300	12,000	13,900	25,900
クライアントPC・PCサーバ *8	台	278,000	327,000	605,000	310,000	370,000	680,000

*7 ディスクアレイ装置は、容量(テラバイト/TB)ベース。

*8 クライアントPC・PCサーバは国内のみ

(5) ハードディスクドライブ事業 *9 *10 *11

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2004年3月期					
	上期 (2003年1-6月)		下期 (2003年 7-12月)	計 (2003年1-12月)		
		参考値 *17			参考値 *17	
売上高(億円)	1,929	2,197	2,645	4,574	4,842	
営業利益(損失)(億円)	△209	△211	100	△109	△111	
出荷台数(万台) *12	1,670	1,910	2,420	4,110	4,340	
民生・ 情報機器	1.8/2.5インチ *13	910	1,120	1,390	2,310	2,510
	3.5インチ *14	630	630	810	1,440	1,440
サーバ *15		120	150	200	310	340
エマージング *16		20	20	29	48	48

(上段：前年同期比(*18))

連結決算上の計上時期 (出荷時期)	2004年3月期		2005年3月期	
	第1四半期 (2003年1-3月)		第1四半期(実績) (2004年1-3月) *19	計(見通し) (2004年1月-12月)
		参考値 *17		
売上高(億円)	—	—	146% (108%)	108% (102%)
	773	1,041	1,126	4,940
営業利益(億円)	—	—	—	—
	△144	△145	70	200
出荷台数(万台) *12	690	930	1,090	5,000 - 5,500
民生・ 情報機器	1.8/2.5インチ *13	350	560	630
	3.5インチ *14	290	290	350
サーバ *15		40	70	90
エマージング *16		6	6	25

*9 各数値は内部取引を含んでいます。

*10 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子

会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立 GST)としました。日立 GST は、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年度3月期決算においては、日立 GST の2003年1-12月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立 GST に統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。

- *11 今回より一部の製品区分名称を変更しました。新名称「民生・情報機器」のうち、「1.8/2.5インチ」は旧名称「モバイル」、「3.5インチ」は旧名称「デスクトップ」です。
- *12 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入していません。
- *13 ノートPC向け(2.5インチ)、民生機器向け(1.8インチ)等
- *14 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等
- *15 ディスクアレイ装置及びサーバ向け(3.5インチ)等
- *16 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等
- *17 参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立 GST の事業の売上高および出荷台数を合算した数値であり、表の記載順に、当社のハードディスクドライブ事業の2003年1-6月、2003年1-12月及び2003年1-3月の状況を示しています。
- *18 前年同期比の()内の数値は前年同期の参考値との比較。
- *19 2004年1-3月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2004年度第1四半期(2004年4-6月)の決算に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	119%	149%	134%	113%	105%	109%
	1,187	1,414	2,602	1,340	1,490	2,830
営業利益(損失)	—	—	—	—	83%	310%
	△50	108	58	90	90	180

(2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期(見通し)		
	上期	下期	計	上期	下期	計
売上高	125%	185%	152%	120%	103%	111%
	1,000	1,240	2,240	1,200	1,280	2,480
大型	95%	148%	116%	98%	88%	93%
	550	590	1,140	540	520	1,060
中小型	205%	241%	224%	147%	117%	129%
	450	650	1,100	660	760	1,420

以上